

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,765,611	3,602,335	7,005,269
経常利益 (千円)	233,017	194,136	253,029
四半期(当期)純利益 (千円)	135,587	160,567	160,316
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,687,934	6,956,017	6,699,592
総資産額 (千円)	8,935,666	9,410,898	8,834,272
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.43	27.75	27.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	74.8	73.9	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,842	295,209	352,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,899	149,833	9,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,702	184,311	252,639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	492,852	680,913	719,849

回次	第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.98	21.11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、持続的な政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による物価上昇や消費税増税後の個人消費の回復の遅れ、ギリシャの債務問題の再燃などもあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争に加え、原材料価格の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、また情報セキュリティ対策を強化していくことにより顧客層の拡充と売上増強を図ってまいりましたが、売上高3,602百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益186百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益194百万円（前年同四半期比16.7%減）、四半期純利益160百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム1,502百万円（前年同四半期比4.4%減）、一般帳票類798百万円（前年同四半期比3.6%増）、データプリント及び関連加工1,251百万円（前年同四半期比8.2%減）、サプライ商品50百万円（前年同四半期比15.0%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて576百万円増加し、9,410百万円となりました。資産の部においては、流動資産が85百万円増加し2,342百万円、固定資産が491百万円増加し7,068百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が109百万円増加し1,623百万円、固定負債が210百万円増加し831百万円となりました。この結果、純資産の部においては、256百万円増加し6,956百万円となり、自己資本比率が73.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ38百万円減少し、680百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は295百万円（前年同四半期は113百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純利益219百万円、減価償却費161百万円、仕入債務の増加額98百万円及び売上債権の増加額160百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は149百万円（前年同四半期は53百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出143百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出98百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は184百万円（前年同四半期は176百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出79百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,815,294	-	798,288	-	600,052

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	266	4.59
村上文江	東京都中野区	255	4.38
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	249	4.30
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.08
瀬戸政春	東京都杉並区	174	2.99
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都港区西麻布2丁目26-30	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	2.24
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
計	-	2,259	38.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,756,000	5,756	-
単元未満株式	普通株式 29,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,756	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式507株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	30,000	-	30,000	0.52
計	-	30,000	-	30,000	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,849	680,913
受取手形及び売掛金	1,212,853	1,373,156
製品	128,756	114,146
原材料	34,106	34,016
仕掛品	21,690	23,139
その他	143,289	118,108
貸倒引当金	3,534	1,154
流動資産合計	2,257,011	2,342,326
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,387,840	1,362,804
機械及び装置(純額)	232,913	219,257
土地	2,875,781	2,875,781
その他(純額)	469,759	600,521
有形固定資産合計	4,966,294	5,058,364
無形固定資産		
投資その他の資産	84,307	88,634
投資有価証券	1,047,903	1,199,989
その他	486,285	729,314
貸倒引当金	7,529	7,731
投資その他の資産合計	1,526,660	1,921,572
固定資産合計	6,577,261	7,068,571
資産合計	8,834,272	9,410,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997,865	1,063,667
未払法人税等	-	80,776
引当金	43,878	32,447
その他	472,170	446,854
流動負債合計	1,513,914	1,623,746
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,662	140,410
資産除去債務	24,594	24,848
その他	461,509	665,875
固定負債合計	620,765	831,134
負債合計	2,134,680	2,454,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	5,114,052	5,328,961
自己株式	19,294	19,578
株主資本合計	6,493,099	6,707,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,493	248,292
評価・換算差額等合計	206,493	248,292
純資産合計	6,699,592	6,956,017
負債純資産合計	8,834,272	9,410,898

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,765,611	3,602,335
売上原価	2,987,753	2,878,428
売上総利益	777,857	723,906
販売費及び一般管理費	548,950	536,976
営業利益	228,907	186,930
営業外収益		
受取利息	3,171	442
受取配当金	7,422	11,370
受取保険金	1,173	2,836
受取賃貸料	2,304	2,294
雑収入	2,693	2,434
営業外収益合計	16,766	19,378
営業外費用		
支払利息	6,674	6,235
保険解約損	-	348
貸倒引当金繰入額	868	201
固定資産除却損	695	1,049
雑損失	4,416	4,337
営業外費用合計	12,655	12,172
経常利益	233,017	194,136
特別利益		
固定資産売却益	1,410	-
投資有価証券売却益	6,728	25,543
投資有価証券償還益	-	80
特別利益合計	8,138	25,623
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	2,089	401
投資有価証券売却損	399	-
投資有価証券償還損	1,155	-
特別損失合計	3,644	401
税引前四半期純利益	237,512	219,358
法人税、住民税及び事業税	81,169	75,993
法人税等調整額	20,755	17,202
法人税等合計	101,924	58,790
四半期純利益	135,587	160,567

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	237,512	219,358
減価償却費	152,032	161,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,105	5,748
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,300	10,200
受取利息及び受取配当金	10,594	11,812
支払利息	6,674	6,235
有形固定資産除売却損益(は益)	1,373	1,450
有価証券売却損益(は益)	1,155	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,328	25,623
売上債権の増減額(は増加)	214,834	160,302
たな卸資産の増減額(は増加)	14,224	13,251
仕入債務の増減額(は減少)	62,613	98,977
未払消費税等の増減額(は減少)	11,804	32,610
その他	33,486	9,087
小計	211,952	274,584
利息及び配当金の受取額	10,594	11,812
利息の支払額	6,674	6,278
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,029	15,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,842	295,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	7,342	-
有形固定資産の取得による支出	37,177	68,731
有形固定資産の売却による収入	4,144	69
無形固定資産の取得による支出	12,232	29,851
無形固定資産の売却による収入	13,556	-
投資有価証券の取得による支出	131,436	143,590
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,686	91,125
その他	1,217	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,899	149,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	72,532	79,891
自己株式の取得による支出	12	283
配当金の支払額	104,157	104,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,702	184,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,759	38,935
現金及び現金同等物の期首残高	609,611	719,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,852	680,913

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法につきましても、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が246,237千円、繰延税金負債が87,758千円、利益剰余金が158,478千円それぞれ増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	17,294千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	251,032千円	237,858千円
貸倒引当金繰入額	628	2,380
賞与引当金繰入額	5,143	5,134
役員賞与引当金繰入額	13,600	11,200
役員退職慰労引当金繰入額	5,505	5,748

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	492,852千円	680,913千円
現金及び現金同等物	492,852	680,913

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,157千円	18.00円	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	104,136千円	18.00円	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円43銭	27円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,587	160,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,587	160,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,786	5,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。